



TITLE:

十六世紀太湖周邊地帯における官田制度の改革 (下)

AUTHOR(S):

森, 正夫

CITATION:

森, 正夫. 十六世紀太湖周邊地帯における官田制度の改革 (下). 東洋史研究 1963, 22(1): 67-87

ISSUE DATE:

1963-07-30

URL:

<https://doi.org/10.14989/152629>

RIGHT:

十六世紀太湖周邊地帯における官田制度の改革（下）

森 正 夫

四 第三の改革——税糧徵收率と

徭役勞働負擔編審率——

「均糧」と「徵一」とによって、里甲制度下の兩稅法的税糧徵收體系が大きく變動しつつあったとき、同時に、均糧銀としての銀納化が進行していた、かの雜役勞働負擔對田

土割當部分の編審率も、正役勞働のうちすでに里甲銀として銀納化が進行していた部分の諸負擔の編審率とともに、變っていった。^④それは、前稿で論證したように、官田地

帯における「税」と「役」との各々の徵收過程がもつ、密接な内在的關連からする必然的な結果であり、もはや「第二の税糧」化していた徭役勞働における「均糧」と「徵一」であると規定することもできよう。「牽耗」乃至「攤耗」のアイディアを知府王儀に與えることによって、蘇

州府における「均糧」のみならず、南直隸の各府における「徵一」の實現にも大きく影響した湖州府の税糧徵收制度改革計畫は、早くも、徭役勞働徵收法改革の計畫を含んでいる。すなわち、正徳一四年（一五一九）の許庭光の上奏^⑤は、その末尾で、

務要通融損益、不失樂府每田一畝實米三斗之數
と基本論旨を要約したすぐあとに、續けて、

遇有均徭・丁田銀兩等項、一例審編

と、とくに付け加えているのである。湖州府における現實の改革は、秋糧部分に關する、官・民二則化にとどまったため（本稿上・三・一参照）、この徭役勞働負擔における「一例審編」もすえおかれてしまふ。しかし、嘉靖二十年（一五四一）、再び同府下の一則化を強く請うた知府張鐸の

申文が、自己の見解の裏付として引用するところによれば、在地の糧・塘・里・老たる邵鉞たちも、

毎田一則、毎地一則、毎山一則、每蕩一則、均派糧稅・均徭・里甲等項

といい、税糧徵收率の一元化に伴って、徭役勞働諸負擔の編審率を一元化することを要請している。かかる期待を最初に現實化したのが、「均糧」によって税糧徵收率を徹底的に一元化した王儀による蘇州府下の改革であったことは、當然であろう。

嘉靖二十一年（一五四二）に補刊されて、同一五〇一七年における王儀の改革を（「それとはとくに斷わらずに」）記録する姑蘇志卷一五・田賦は、本稿上・二・三で紹介した「均糧」の具體的な結果ばかりでなく、その末尾徭役項下で表示したように、蘇州府下一州七縣各々について「總人丁數・每丁編銀數・總銀數」とともに、「官民田地數・每畝編銀數・總銀數」を載せる。ここでは、下表のように官民田地が、役銀の賦課單位として全く一律に扱われているのである。この卷一五には、「均糧」に先立って行なわれた「丈量」の結果である嘉靖一七年現在の、各州縣「田地

等項」面積が載せられている。この數値と、右の「官民田地數（＝面積）」との間に

諸項目 州縣名	人 丁	每丁 編銀	該 銀	官民田地	每畝編銀	該 銀
吳	145,100	3分	4,355兩	5,011頃	1.2分	6,013
長 洲	162,300	3	4,869	12,232	1.1	13,459
崑 山	69,940	1	699	11,192	0.77	8,618
常 熟	70,100	1	701	14,821	0.77	11,412
吳 江	95,660	3	2,870	11,459	1.2	13,751
嘉 定	157,640	1	1,576	11,931	0.77	9,957
太倉(州)	45,550	1	455	9,406	1.1	10,347
崇 明	5,020	1	50	1,972	1	1,932

は、若干の異同があるが、そのことは、嘉靖二十一年の補刊という年代の接近を考へれば、これらの一連の改革のもつ密接な關連性を否定するものではない。この

數値は、康熙蘇州府志・卷二三・田賦一、嘉靖一七年項下、王儀の「均糧」「徵一」の記事につづく「里甲均徭驗則」にあげられた各州縣ごとのそれと完全に一致する。又、萬曆嘉定縣志・卷六・徭役、嘉靖一六年日付けの、王儀によ

る、毎丁・毎田綿銀數（＝編審率）と、上記姑蘇志、嘉定縣下の數値とも、相應じている。嘉靖太倉州志・卷五・戶田所載、知州萬敏撰の「太倉州清理田糧書冊序」のなかで、この歐陽鐸＝王儀ラインによる改革が、

斗則一而賦平、由之而牽耗、又由之差役、輟者如指掌

という成果をあげた、と記されるのは、まさに、このような二つの「一元化」の内在的關連を示すものであらう。

しかしながら、この王儀が行なった徭役勞働編審率一元化と税糧徵收率一元化の必然的な關連性、「役」の改革における「均糧」の役割を確認するためには、いくつかの傍證がさらに必要とされよう。

すでに述べたように嘉靖一六年、巡撫歐陽鐸の主宰下に開かれた會議によって、税糧における「徵一」の原則が決定されると、その實施に必要な諸事項は、「經賦冊」乃至「賦役冊」なる帳簿上に整理された。「本稿上・一・2參照」ところで、前引の康熙蘇州府志・嘉靖一七年項下によれば、實は、この帳簿は、「以三八事定三税糧」の外に、「以三八〔九〕事考三里甲一、以三三〔二〕事定三〔考〕均徭」という内容をも持っていた、徭役勞働負擔の「徵一」、

すなわち、里甲・均徭諸負擔の銀兩による合算と、その「丁」と「田」への賦課が規定されていたのである。（上引「一」内は、萬曆上海縣志・卷四・徭役、嘉靖一六年知府黃潤の議の記述による）右康熙蘇州府志が、巡撫都御史歐陽必進（鐸の誤）・知府王儀の核造した「經賦冊」の諸事項を紹介した末尾に、

自是民間輸納、止入本折二色、里甲及均徭應納官者、并入折色徵之

と、編者の解釋を付し、右上海縣志が、黃潤の議の内容として、

查縣冊人丁・田畝、里甲雖官吏不得免、均徭則官吏至濱海鹽丁除例該免外、一槩派銀

と掲載する理由はここにある。従つて、この時、南直隸に屬する各府で、諸「役銀」の、丁・田への直接賦課が、徵收物品の質と量の固定という「徵一」の基本原則決定や、耗米部分の毎田一畝を單位とする畫一徵收決定等の諸措置を含んだ、あの税糧負擔簡素化の改革と同時に行なわれたことは、明らかである。これは、「役」における「徵一」の實施といつてもよいであらう。しかし、この同じ南直隸地方においても蘇州府の場合のように、税糧の面における

「均糧」改革を媒介としないかぎり、この「徴一」化された役銀を、田へ一律に賦課することは不可能であった。

（「丁」は、この際、一應問題の外に置く。註⑤参照）たとえば、嘉靖一六、七年において「均糧」を實現出来なかった松江府では、「均糧」促進の氣運高い嘉靖末から隆慶初に及ぶ頃、「均糧」反對論者の一人が、こう述べている。

況んや五升の田、畝ごとに銀五錢を出だすに、五斗の田、畝ごとに銀三分を出だすをや^⑥

すなわち、役銀の「田」への賦課の決定そのものは、「田」への一律賦課とは無關係なのである。同様に、嘉靖一六年、税糧徴收の面において、官・民二則化に止まった常州府では、會議の決定に従い、「通編里甲均徭法」を定めて、役銀を丁・田へ賦課するに際し、「優免」の田や「利輕き灘蕩」とともに、「粮重き官田」への賦課を免じなければならなかった。（萬曆常州府志・卷六・錢穀三・徵輸）

田土に對する徭役勞働編審率（「役」における「徴一」を経た後では、役銀の賦課率といってよい）の一元化が、税糧徴收率の一元化と同時に行なわれ、兩者が不可分離の關

係にあることは、かくして改革の過程そのものに則して明らかになされた。しかし、私たちは、「制度」が内包する技術的な側面のみに眼を奪われてはならない。一六世紀の前半、直接生産者農民の勞働生産物を何らかの形で對象とした權力の全收奪體系に大きな變動が起りつつあった状況の中で、官民田の税糧徴收率一元化を促進した重要な契機として、私たちは、徭役勞働徴收體系自體のもつ矛盾の反映を見逃してはならないのである。

すでに、正徳一一年（一五一六）當時の松江府で、各々「十歳一輪」（兩者を一括すると「五歳一輪」となる）の周期によって行なわれていた、田土に對する里甲銀と均徭銀の割り當ては、每畝當り、民田 $\frac{1}{3}$ に對し、官田 $\frac{1}{2}$ の比率を持っていた^⑦。又、正徳一三年（一五一八）當時の、嘉興府嘉善縣でも、「一斗 $\frac{1}{2}$ 五升及び無耗田」の $\frac{1}{2}$ に對し、「二斗 $\frac{1}{2}$ 三斗田」は $\frac{1}{3}$ の比率で行なわれていた^⑧。問題の「官田地帶」の周邊部にあり、比較的官田の少ない寧波府においても、この頃民田の $\frac{1}{2}$ に對して、かつては役の及ばなかった官田が $\frac{1}{3}$ を負うようになっていた^⑨。一六世紀初頭正徳の頃を劃期とする雜役勞働賦課の

急速な増大は、右のように、「均糧」以前においても、官民田に對するその編審率を次第に接近させつつあったのである。この傾向は、行論で觸れてきたように、里甲正役中の、上供物料及び公費の負擔、つまり「里甲銀」乃至「均平銀」化しつつあった雜役的正役の部分についてもいえることであり、いわば、徭役勞働體系全般に見られる重要な變化であつた。

さらに、「丁・田」への直接賦課が、半永久的に明確に定例化される嘉靖一〇（一五三一）年代以前においては、かかる直接賦課がすでに一旦慣例化していた地方でも、時として、「上中下戸」なる三等乃至三等九則の基準、すなわち「戸等」を基準とする賦課が復活されることがあつた。（下段、顧清の文參照。なお、註⑤⑥によつて税糧徵收における「戸等」設定にも注意されたい。）また、糧長・解戸など、容易には銀納化し得ない、正役的な側面をもつた雜役勞働に對しても、傳統的な「戸等」設定による賦課は必須であつた。（下段、王鑒の文參照。なお註⑤⑥、沈周の文をも注意されたい。）そして、雜役勞働賦課の急速な増大という現象、及びそれと平行して、農村内部で顯著と

なつていった徭役勞働負擔戸層の減少は、この時期の行政官僚がこの「戸等」設定の方法を復活しようとし、それを必要としたかぎり、雜役勞働負擔における官田・民田乃至税糧徵收率上の差別すなわち減免規定という、かつて明初の權力が採用したプリンスプルの無視させてしまふ。すなわち、官民田を、一律無條件的に、「戸等」設定の基準化する趨勢が出現するのである。

近歲均徭併計丁產、甲首亦計田出錢……而均徭官田畝取銀四分、民田畝六分、甲首民田畝分五厘、官田畝一分、皆十歲一輪、畝歲錢四五文而止、猶未重也、正德丁丑（二年）戊寅（一三年）以來、乃以田隨戸、分九等、上戸畝出銀二錢五分、甚者至五錢、蓋嘗有一戸而輸銀七百兩者、噫極矣（松江府華亭縣の人、顧清の、傍秋亭雜記・卷上による）

今之所謂均徭者、大率以田爲定、田多者爲上戸、上戸則重、田少則輕、無田又輕、亦不計其資力之如何也、故民惟務逐末而不務力田避重役也、所謂重役者、大約有三、曰解戸、解軍需額料納之内府者也、曰斗庫、供應往來過客及有司之營辦者也、曰糧長、督一區之稅輸之官者也（蘇州府吳縣の人、王鑒の、吳中賦稅書與巡撫李司空（皇明經世文編・卷一二）による。正德一三年から嘉靖元年に至るまで足掛け五年の間に書かれたものである。）

徭役勞働の編審を正常に維持するためには、すでにこれ

らの地方で慣例化しつつあった丁・田への役銀の直接一律賦課を最終的に定例化し、もはや桎梏となった伝統的な「戸等」編成を完全に廢止してしまわねばならない。その前提としても、官・民田の併存にとくに顯著に具現している税糧徵收率の不均等を解消することが要請されたのであった。

五 改革の前提條件と改革推進官僚の意識

嘉興府における均則化を斷行した知府趙瀛が自から纂修を命じた「嘉靖嘉興府圖記」（卷八、物土）は、この地で以前からしばしば「民瘼を憫れむ者」たちの「議して以て履畝均税」しようとした契機が、「謹愿淳朴之民、歲月其田宅を保有する能わざるに至ら」しめた「土田之則、紛として同じからざる」現状にあった、と傳えるが、いう所の「謹愿淳朴之民」とは、趙瀛の「均耗之議」によれば、次のような收租者としての存在であった。

再如民間田地、每畝租米歲收約可八九斗者、姑以六斗田額計之、該納正耗七斗之數、此外尙有糧長之私增、則一年所獲、盡輸于官矣、雖免均徭・丁田（均徭及び里甲の負擔）、派以金花裨補、其實原則本重、弊孔潛移、未見末減、彼五升則田、每畝該納正耗一斗五升、所收之租、與重相若也、雖有白糧之徵・徭

役之編、而納官之糧、甚爲輕省、如三升等則麥地・糧地、多係畝田住基、其收租獲利、與輕田・重田相等也、納官之糧、視諸五升者、尤爲簡易、是田之利多者、蒙薄賦之恩、利少者、盡鉅銖之取、故富豪多麥地民田、益肆其貪併、貧民皆重額官田、日就於逃亡、往時科則本意、潰壞殆盡、苦樂不均、至此極矣

ここでは、「均耗」の必然性を説かんがために、六斗という官田毎畝徵收率としては中央値を外れた部分を例證としている便法を一應考慮するとしても、諸輕則部分の五升、三升という引用に普遍性が認められる限り、かなりの説得性をもって、「富豪」ならざる「謹愿淳朴之民」「貧民」が、その「土地所有」を實現すべき租米收入を、官田の重糧によって喪失していく過程が示されている。このように、先ず、「均糧」前夜において、「收租之多寡」が「税糧の輕重」と直接に對比される傾向を、この地方一帯に普遍化することは、先の松江府における均糧反對論者の徐階も、全く同様のいいまわしをしていることからしても許されるであろう。（本稿上81頁參照）そして、同じ松江府における均糧促進論者徐宗魯は、權力と「地主」と「佃戸」との関係、つまり、「税糧」と私「租」との関係の立ち入った分析を論旨の中核に据えることによって、まさに、このこ

とを裏書きしているのである。(註⑦参照)當時、この松江府東西二郷のうち、「西郷之田」は、「大抵盡屬士大夫之家」とさえていわれていることを考えれば、(徐獻忠・復劉編卷二六六)右の如き傾向は、當然のものといえよう。つぎ皇明經世文

に、大戸・富豪に輕則部分が集中し、小戸・貧民に重則部分がしわ寄せされるという状況も、同様に普遍化されよう。正徳期の松江府について「大戸多輕則之田、小戸多重則之弊」(崇禎松江府志・卷八・田賦上)といわれ、同じ時期の湖州府についても、「輕則民田多歸富室、重則官田多係貧民」(嘉靖湖州府志・卷一・郡紀・正徳十五年知府劉天和請均派京庫折銀)といわれている。さらに、ここで注意しなければならないことは、大戸の手に輕則が集中するとは、同じく太湖周邊の官田地帯ではあるが、六割を民田が占める鎮江、七割の湖州・嘉興、八割の常州の諸府では、壓倒的大部分の土地が集中することであり、六割・八割以上を官田が占める蘇州・松江の兩府では、平均徴収率、すなわち大多數を占める三斗臺の部分が、これまた大戸層に集中していったことを意味するに外ならないということである。すなわち明初において、官田の一定部分の税糧(官糧)が、「全種官田戸」として、小規

模經營たる自己の全能力をその直接に充てる農民層から直接徴収されていた状況は、大きく變化しているといえよう。(前稿下参照)たとえば、宣徳年間の蘇州知府況鍾の、況太守集・卷八・再請夏稅折布奏にいう、

據長洲縣糧老徐璿等狀告、各縣田地低窪、糧額浩大、洪武年間、人民佈種官田、別無遠運、年歲成熟、止勾納糧

というごとき状況の變化である。

税糧の毎畝徴収率について、もっとも基本的には官田と民田の間に、又官田自體、民田自體の間に、とくに官田自體の間に存在する不均等を調整して、實質負擔を均等化すべく設けられた、諸徴收物品の配分規定が、その操作の煩瑣と、これにつけこんだ徴收機構内部の不正行爲によって全く有効性を失なう。同じ目的を以て設けられた雜役勞働部分を中心とする徭役勞働編審における減免規定が、徭役勞働體系自體の變動によってこれまた完全に有効性を失なう。かかる變化は均糧前夜において、明初以來のこの「官田地帯」における税糧・徭役勞働徴收制度を支えて來た、權力の「適正なる」收奪というプリンスブル(前稿上註⑩参照)を崩壊し去るものであった。

ここにおいて、多くの徴収率相互間に元來内在していた不均等は、むきだしの不均等そのものとして、「民間田地」の「所有」者たちによってますます尖鋭に意識されるようになる。宣徳の頃からすでに顯著となりつつあった、税糧徴收擔當中央官僚による「官〔田〕糧・民〔田〕糧」同一視の傾向も、この趨勢に拍車をかける。

かりに、官・民の田・糧が同一視されず、右の調整が正常に機能し、權力の收奪の「あるべき」限界が守られていたとしても、知府趙瀛の觀察した嘉興府の場合については、「八・九斗」の「收租」に對して「六斗」などという高い徴収率をもった田片の實質負擔の重さはカヴァーできない。

このようにして、當該「官田地帶」においては、同じく「收租」の手段としての「民間田地」でありながら、その「所有」形式をめぐる利害が大きく分裂し、さらにこの分裂は、府州縣衙門に盤踞する胥吏層を媒介として凡ゆる方角から常に行なわれてきた土地登録の紊亂を激化させることになった。この場合、當面の徴収率「不均等」の別の側面であった「複雑性」は、徴收物品と准米換算率の「多様

性」とともに、かかる不正行爲を容易にした。「官田地帶」における「官・民田」からの「税糧」徴收は、非常な困難に直面する。

右の紊亂の典型は、たとえば正徳期の蘇州府で、たとえ無料で與えようとしても受け取るものがない（註⁵⁸沈周の文參照）とさえいわれていた、重則の「官田」を、輕則の「民田」と偽わって出賣し、「官田税糧」の納入義務のみが、出賣者に殘される場合である。大戸と民田、小戸と官田の結びつきは、このような行爲の結果でもある。無數の資料がこれにふれるが、たとえば正徳一三年（嘉靖元年の間に書かれた、皇明經世文編卷一二〇所收、王鏊の「吳中賦稅書與巡撫李司空」）によればこうである。

田之肥瘠、不甚相遠、而一拉之內、只尺之間、或爲官、或爲民、輕重懸絕、細民轉賣、官田價輕、民田價重、貧者利價之重、僞以官爲民、富者利糧之輕、甘受其僞而不疑、久之民田多歸於豪右、官田多留於貧窮、貧者不能供、則散之四方、以逃其稅、稅無所出、則攤之里甲、故貧者多流、里甲坐困、去住相率、同入於困

「均糧」の改革を提起し、實施していった地方官僚たちの問題意識は、この困難を打開することにこそあった。税

糧徵收總額の維持が、この改革の究極の目標であり、そのためには、官田であろうと民田であろうと、均しく税糧徵收の対象である「民間田地」相互間に存在する、赤裸々な文字通りの徵收率の「不均等」を是正し、税糧徵收率を一元化すること、すなわち「均糧」が、もつとも切迫した手段であった。そのためには、又、胥吏層によって紊亂された徵收臺帳を、「丈量」によって整理し、少くとも、税糧徵收の対象として、從來より登録されていた土地の總面積だけは、確保することが要求された。蘇州知府王儀はいう。

儀再守蘇郡之三年、量田攤耗之議以行、竊念、蘇州一府、其賦當天下什二、賦既繁劇、而田額漸失其初、偽弊滋蔓、際此而不知救正之、則豪強擅其利而民立困矣、于是量田則事核而難隱、攤耗則賦平而額足、二者補救之大本也

さらに、税糧の單位徵收量内における徵收物品の質と量とを固定化すること、すなわち「徵一」は、徵收納入手續を簡易化するためにも、「均糧」をより有効ならしめるためにも必要であった。すでに述べたように、時あたかも、田雑役勞働部門を中心とする徭役勞働賦課の対象として、田

土毎畝の徵收率を一元化することが、徭役勞働徵收の體系自體を維持するためにも要求されていたのである。

さらに注目すべきは、「均糧」「徵一」及び兩者の結合方式が志向する、税糧徵收原則の一元化、ひいては徭役勞働編審率の一元化が、所與の胥吏層を媒介とする徵收機構そのものをこの期の中國社會を支配する國家權力の存立にとって動かし難い現實とする限りにおいて、この特異な機構による不正行爲を防止すべき唯一の方法として意識されていたことである。

嘉靖一六年前後の南直隸諸府における賦役改革の中心的推進者であった應天巡撫歐陽鐸と蘇州知府王儀の二人を熱心に推薦して着任させた、當時の禮部尚書顧鼎臣（蘇州府崑山縣出身）は、自から「臣以生長地方、目擊弊蠹、觀纓爲陛下言之」というごとく、在地における「錢糧の積弊」「税糧徵收制度の混亂」の具體的認識から、いくどとなく、改革の必要性と具體的方策を上言している。（註⑥參照）彼の最も強調する問題點は、胥吏層を媒介とする、徵收臺帳における土地登録の紊亂であり、その打開策としての「丈量」であるが、王儀自身は、「丈量」の必要と同時

に、顧鼎臣より一步進んで、胥吏層の紊亂行爲そのものを不可能にするという角度からも、徴收原則の一元化の必要を認識している。たとえば、王儀の指導下に行なわれた府下太倉州の「均糧」化の動機について、知州萬敏撰の「太倉州清理田糧書冊序」には、次のようにいう。

太倉蘇屬邑、土賦視他郡爲雄、上供半取足焉、然斗則不同、猾胥^猾神奸、操盈縮、以與豪右爲市、積漸所乘、賦法大壞

又、王儀が、「攤耗」^{攤耗}Ⅱ「均糧」に際して重要な媒介とした、金花銀・白銀准米率の一元化の意義を、自から語る時、右の認識はすこぶる明瞭である。

異時奸書愚弄官民、與嬰兒無異、鴛爲支離之說曰、白銀准若干、金花准若干、必如是而後有益于民、不知國有常賦、賦有定額、豈可以私智增之減之、不過爲此參差不一之則而爲己侵漁之地耳、官府率所罔而不知、小民陰受其禍、予乃取其不一者、通而變之、而畫爲至一之法、使奸書無以高下其手、富者不得以有利而就輕、貧者不得以無利而存重、爲地方計、爲窮民計也

すでに明らかなように、「均糧」乃至「均則」即ち「官民一則」化などと稱される今次の改革は、その推進者であった地方官僚たちにとっては所謂「土地制度」の改革としては意識されず、「民間田地」を對象とする「税糧徴收制

度」の改革と看做されている。「官田」「民田」を共に賦役黃冊に登録し、それぞれ固有の「起科・徵歛則例」を定めつつも、共に「税糧」として「徴收」する原則を明示しているところの會典の規定（前稿下註²⁴）に、彼らは忠實であった。「官・民田」各々の「則例」の更改を恐れた彼らは、それを所載する黃冊そのものには手を觸れずに、別の帳簿を作つて實質的な徴收率の一元化を行なつたが、その目的は、實に黃冊所載の税糧總徴收額の維持にあったのである。後代萬曆年間における一部士大夫の、

官田者、抄沒入官、朝廷之田也、民間止是佃種、未嘗納價、其每年上納止係官租、原非税糧、……說者不察、目租爲糧、遂病其重、一槩均于民田、令其賠賍、將朝廷入官之田、無價而白與頑民、將原額所納之租、無辜而重害平民、非理非法、殊爲可恠
（天下郡國利病書原編 唐鶴徵等編）
（集第七冊・武進縣志）

というようなかたちの批判は、個々の章句としては一定の眞實性を含みながらも、そのような官僚たちの意識に則していえば、意想外の觀念的抽象的論議としてしか受けとれなかつたであらうし、會典の規定に照らしても、このようなかたちの批判は、當代においてすでに妥當なものとはいへなかつたのである。

このように改革推進の主體となった地方官僚の意識を分析した、私たちにとって、問題は、洪武四年の明實錄（五月乙亥、八月丙戌）が「沒官田租」といい、七年のそれ（五月辛巳）が「近年所籍之田租稅」といい、一三年のそれ（三月壬辰朔）が「重租糧額」と呼び、武進縣志編者の指摘した朝廷入官の痕跡を残すあの「抄沒系統官田」を含む三系統（前稿上參照）の「官田」を、「民田」とともに大きく包攝して來た、この地帯における里甲制下の兩稅法的稅糧徵收體系そのものの性格を、この一六世紀前半の改革の過程を通じて如何に評價するか、ということである。

六 改革の評價

本稿が對象とする太湖周邊の諸府の一つ、鎮江府と、その西に連なる一帯の「官田」は、「興王之地」であるという理由から、洪武二四年以後、「減半徵收」を定例化されていた。（前稿下註①⑨參照）従って、後代の「官田問題」の中では、蘇・松・嘉・湖の諸府のように注目されてはいないものの、明朝設立のごく初期においては、これら地區

と同様、權力にとって、重要な「官田地帶」であると看做されていた。右の「減半徵收」定例化の根據となったのは、「御製大誥・五府州免糧・第十二」であり、そこには明初の官田の性格についての注目すべき叙述が含まれる。

惟〔除〕元宋入官田地・我朝籍沒之田、民田全免、官田若令全免、民難消受、所以減半徵收……其應天等五府州縣數十萬沒官田地稅糧、官司張欽等通同作弊、並無一粒上倉（五府とは應天・太平・廣德・宣城・鎮江の諸府である。前稿下註②參照）

この叙述は、明初洪武年間の江南における官田が、文字通り、「官」の田、すなわち明朝朱氏の權力が直接所有する「田土」であること、その權力の「田土」でありながら、「租」ではなく「夏秋の稅糧」を徵收されていたことを示している。そして、まさに、この「興王之地」とそれに隣接する太湖周邊の地域にあつては、里甲制度下の正常な稅糧徵收體系の下に、壓倒的大部分の「稅糧」が「官田」を通じて徵收されていたのである。すなわち「秋糧」中の九五・四七%（蘇州府）、九四・一六%（松江府）、五六・五二%（湖州府）、約五〇數%（嘉興府）、「興王之地」として永久に民田の稅糧が免じられた、應天・宣城（「寧國」・太

平・廣徳・鎮江の諸地域では、一〇〇%が「官糧」として徵收された。^⑧ 私たちは、里甲制度下の兩稅法的稅糧徵收體系が、これらの地帶では、「官田」をすっくり包括していることを見出す。「官田地帶」各府下の二、三割の部分、蘇松二府では、その六割以上の部分の田土は、「官田」として、權力に直接的に所有され、制約される。残る民田部分も、官田部分の減免された雜役勞働——第二の稅糧の一部分——を肩代りする、という形で、同じ制約を間接的に受ける。すなわち、兩稅法的稅糧徵收體系は、權力の直接的な土地所有と矛盾・對立することなく、むしろ、それに依據しているのである。この事實は、一見、確立した不可侵の人民の「土地所有」を前提とし、それを擁護しているかに現象しているこの稅糧徵收體系が、實は、一種の國家權力の土地支配實現の手段としての性格を内在させていることを、はからずも示している。この體系は、太湖周邊の「官田地帶」において、「官田」「官糧」に大きく依據することによって、かかる權力の土地支配實現の手段としての性格を、もっとも尖鋭に、顯著に示すことになったといえよう。内藤湖南氏のいう、「中國近世」の「市民の土地所

有」「人民の所有權」(「中國近世史」「近代支那の文化生活」)なるものは、兩稅法的稅糧徵收體系の施かれた中國全土で、なかんずく、この「官田地帶」では、かかる「國家的土地支配」の制約下におかれたのである。

ここで注意すべきことは、明代の里甲制度下における稅糧徵收と直接耕作農民の再生産の條件が、在地における里長・糧長ら地主層の徭役勞働負擔によって維持され、また、一定の自立性をもった各府州縣衙門の胥吏層が掌握する徵收臺帳を基準にして行なわれる、^⑨ という一種の請負い方式に依存していたことであろう。右の「國家的土地支配」は、かかる方式を通じて自からを實現する巨大な寄生的支配であつたと評價することができる。

一五世紀前半、宣徳期を経過的段階として、一六世紀前半、正徳末から嘉靖期にかけて、里甲制度下の兩稅法的稅糧徵收體系は、まさに、この「官田地帶」において、それが内包する矛盾をもっとも尖鋭に表現するようになる。すなわち、所謂「人民の土地所有權」、嘉興知府趙瀛のいう「民間田地」所有・在地の全農民層(佃農層をも含む、註⑩参照)と、「國家的土地支配」との間における矛盾の尖

鋭化であり、その前提條件は、「官田地帯」の「民間田地」所有の經濟的實現が、基本的には、租佃關係を媒介とする出租行為によってのみ可能となったという、社會經濟諸關係の變動であつた。この矛盾は、兩者の直接的な對立としてではなく、胥吏層及び次第に没落しつつあつた糧長・里長役負擔の農民層の一部有力層を仲立ちとする徴收機構と結托し、税糧の正常な徴收を麻痺させることによって擴大していった、「官豪」の「特權的土地所有」と、「非特權的な中小土地所有」との對立として、歪められた形で現象する。これが「大戸」と「小戸」との對立に外ならない。すなわち前者による、「官田」の「民田」への名義轉化・税糧納入忌避、後者による「官田」重則部分及び名義轉化部分、さらに凡ゆる滯納部分税糧の集中的負擔としてである。「均糧」を阻んだ勢力はまさに、前者「官豪」「富豪」「勢豪大戸」「待免大戸」であり、それを促進したのは、まさに後者「謹愿淳朴之民」「小戸」「小民」と利害を等しくし、主觀的には後者の維持をも意圖する在地の税糧徴收係役負擔非有力部分の農民層と一部士大夫、及び地方官僚であつた。もちろん、「均糧」「徴一」の目標は、くり

かえずように、あくまで、所與・不動の税糧徴收機構の中で、原有の「税糧徴收總額」をいかに圓滑に維持するかにあり、そこには、「國家的土地支配」の貫徹が最終的に強く志向されているのである。しかしながら、ここで右の如く歪められて現象した二つの民間の「土地所有」の對立を緩和するため地方官僚達が田土毎畝あたりの税糧負擔を、銀米各若干量に一元化し固定化する方法を採用しなければならなかった背後には、單に「小民」の「土地所有」の安全と、そこからの税糧收入を保持するという彼らの主觀的意圖以上に「國家的土地支配」が、明初洪武年間に、「官田」の多くの部分を通じてもつていた、そして里甲制度下の「戸」をとらえる支配方式自身の内包していた直接生産者との關係を喪失し、基本的には「租佃關係の上に立ち、租米收入に依據する土地所有」からのみ税糧を徴收し得るようになったこと、すなわちかかる「支配」がすでに、徴收方式についてもつていた、寄生性の一層の深化を見出すことができよう。係役勞働制が第二の税糧徴收體系なる性格を一層明確にし、「均糧」とともに、その對田土部分の銀兩賦課（編審）率一元化が行なわれたことも、かかる事態

の一表現である。

基本的には「租佃關係」に依據する「人民の所有權」

「平民の土地所有」、すなわちいわゆる「地主」的「土地所有」は、「均糧」「徵一」の改革によって、毎畝稅糧徵收量が一律に「銀・米若干量」と設定され、毎畝役銀徵收量も一律に「銀若干量」と定められることによって前進した。里甲制度下の兩稅法的稅糧徵收體系の矛盾がもっとも深刻化していた「官田地帶」において、もっとも早く行なわれた稅糧徵收制度の改革、すなわち「均糧」と「徵一」こそ、この前進をもたらしたものであった。もちろん、寄生化を明初段階よりも強めながら、「國家的土地支配」は、依然としてその上から貫徹していた。他方、直接生産者たる佃農は、客觀的には「國家權力」と「地主」からする二重の支配をとともに揺り動かす「抗租」を以て、直接主觀的にはこの「人民の所有權」をおびやかしつつあった。

以上のようにして、今次の稅糧徵收制度の改革は、權力の「國家的土地支配」が、より一層の寄生化を示しつつ貫徹していく過程であつたと評價することができる。ここに本稿の結論がある。そして、かかる今次の改革の性格が、

本稿上三で叙述した改革の展開自體の中にも見出しうることに私は注目したい。

今次の稅糧徵收制度の改革は、まさに、明朝國家權力の制度の改革であつた。しかしながら、この改革は、中央權力が、自からの存否を賭け、當初から凡ゆる國家機構を動員して取組む、という様相を呈してはいなかった。一方では、新定の稅糧徵收量が、舊來の原額正米のそれに耗米を加算したものになり、しかもその正・耗米の總計が、銀部分の折米換算率切り下げによって數値をかえ、官民田の區別がなくなり、毎畝の徵收率が一元化されるという劃期的な改革が實行されながらも、他方において、一切の更改を許されず、みずからの上に登録された「原額」の田地等の面積・官民田固有のさまざまな起科等則・夏稅秋糧下の諸徵收物品とそれらの徵收正額は据えおかれたままで、あの「賦役黃冊」がそのまま明末まで存續させられたことは、劉天和や王儀らの改革で私たちがつぶさに見てきたことである。權力は、ちようと、この「賦役黃冊」のように、改革の過程では、一個の「權威」乃至「象徵」として存在したにすぎない。一六世紀前半、この「官田地帶」における一切の改革

プランを中央權力は施行しえぬままに放置するか、實質的に默否するかであった。顧鼎臣の丈量奏請は、皇帝と戸部の認下を経つとも、十年間、殆んど實行に移されなかつた。彼の最初の上奏のなされた嘉靖六年の十二月には、すでに、かつて湖州府武康知縣を務めた吏部尚書桂萼が、北方における「廣畝小畝」とともに、南方における「輕則重則」の差別を、「量地」と「均則」によって撤廢せんとする上奏を行なっている。（明實錄嘉靖六年十二月癸丑・皇明經世文編卷一八〇・請修復舊制以足國安民錄「均地」）これも、上奏中にいう「官豪之家」の「均則」に對する反對をあたかも正當化するように、「若南北糧土、則版籍已定、姑已之」という理由で皇帝の拒否を受ける。嘉靖十一年、刑科給事中徐俊民の、官民一則化を含む「均粮限田」の請についても、「疆土異則、民俗異宜、卒難更改」という戸部覆議が認められる。（明實錄・嘉靖十一年二月戊戌）

改革を強引に推進した主體は、ある場合には、在地出身で事情を知悉した顧鼎臣の如き一部中央官僚であり、南直隸の管下では、彼の、偶然的とさえいえる異常な努力を背景に、その推薦を受けて着任した、巡撫歐陽鐸、知府王儀の改革が進められたのであった。又、湖州府の劉天和や

張鐸の場合は、在地の糧・塘・里・老、すなわち税糧徵收徭役勞働負擔農民層の要求をよく吸収し（もっとも、この層の呈文を自己の奏議の根據とするのは、知府クラスの上奏文の常套手段ではある。しかし、張鐸の申文などを通じてみる時、湖州府のかの層の要求は、單なる形式以上の迫力をもっている）、在地の農民叛亂のつぶさな觀察を行なつて、それらを改革實施の根據としている。嘉興知府趙瀛の背後には在地士大夫間の長期にわたる論争と、改革促進派の働きかけがあり、松江府の均糧を決定させた江南巡撫林潤にも同様の背景があった。又、これらの諸府での改革の實施は、中央戸部の認可を経ず、柔軟な判斷力をもつた、巡撫・巡按を時には媒介とし、ある場合にはかかる媒介すらしに、經驗の學習と傳達によって自律的行なわれた。そして、基本的には同一の方法を採用しつつも、實情に應じて變更を加えた上で、その地域において可能な時期が熟してはじめて現實化されたのである。「均糧」化の一則化段階と二則化段階、「均糧」と「徵一」との組み合わせの諸段階の存在はその例證である。

さらに、「均糧」は湖州府の傳統的方法を創造的に發展

させたものであり、「徴一」は、「均糧」における耗米と銀とを正米にならし計算する方法と南直隸に傳わる會計整理の方法との結合形態であり、ともに在地の切實な必要から編み出されたものであった。

在地と中央權力との接觸點は、改革の主體として諸地方志に記録される名巡撫、名知府たちにあったが、彼らが、少くとも賦役黃冊上の稅糧徵收原額の維持によって、中央權力の最末端部（もちろん改革の實際における最低單位は縣である。たとえば徵收率が縣毎に一元化されるように）

としての責任を果たすためには、もはや、中央權力の企畫力と執行力に頼るのではなく、在地の要求をふまえ、そこで編み出された方法と自からの執行力に依據しなければならなかったのである。逆説的表現を用いれば、このような在地寄生の稅糧徵收制度改革を通じて、はじめて、權威としての存在に墮していた中央政府が權力として在地の土地所有を支配し、究極的には直接生産者農民を支配していったのである。

一六世紀後半から一七世紀へ、明朝權力が内外の矛盾を稅糧の増徴によって切抜けようとするとき、徵收量を一律

化された「田」の毎畝毎畝は、「明末無藝之徵」の絶好の賦課對象となったが、自から寄生體としての國家の新らしい主人となった清朝權力は、この「無藝の徵」を除去し、十六世紀の前半嘉靖一七年に蘇州府で王儀が完成した、「均糧」「徴一」「役銀の田・丁への一律賦課」の方法を、自らの土地支配のために採用した。蘇州府における嘉靖一七年設定の徵收率は、萬曆年間の徵收率を基本的に規定したが、それこそ清朝が範をとった「萬曆中」の數値に他ならない。

順治二年、平定江南、其土田科則、悉因前朝之舊、賦額以萬曆中爲額。（康熙蘇州府志・卷二五・田賦・國朝）

註

- ⑤ 以下で述べる「里甲諸負擔」乃至「里甲銀」というのは、主として、「公費・上供物料」に起源をもつ部分であつて、嚴密に形式的にいえば、里甲正役の全勞働を指すのではない。なお藤井宏氏が和田論叢所收、「一條鞭法の一側面」以來、常に強調され定説となつている「丁」を對象とする徭役勞働賦課の殘存については、ここでは論じない。私も氏の説には同意するものではあるが、本稿の扱う範圍は主として「田」に限定されるからである。しかし、「丁」は

残存するにしろ、かつて「戸」を通じて「田」とともに把握されていた「丁」の姿は、この期以降の「賦役改革」——たとえば後述、王儀のそれのごとき——においては、すではないと思われる。この期の権力は、各農民家族を「勞働力」としては（狭間直樹氏の示唆による）、もはやとらえることが出来ない。その故にこそ、一個の徴收單位として、ばらばらの「丁」や「田」が設定されるのである。

⑤③

本稿上七〇頁、參照

⑤④

本稿上七五頁、參照

⑤⑤

本稿上八一頁、徐文貞公與撫按論均糧書

⑤⑥

前稿上註⑬ A

⑤⑦

前稿上註⑬ C

⑤⑧

前稿上註⑬ E

なお、⑤⑧の嘉興府については、本稿七二頁の「趙瀛議」の叙述をも参考とされたい。これら、嘉興府、寧波府の場合、役銀が田土へ直接賦課された、とは記録していない。従って、田土が賦課の基準にとどまったか、対象となつたかは、文獻的には明らかにできないが、松江府の例に照らしても、表現のニュアンスからしても、「対象」となつた可能性は強い。

⑤⑨

嘉靖・萬曆の頃に編纂の数が激増し、同時代における「賦役」改革の詳細な記録を残す諸地方志及び文集類が、改革の必然性を説くために、その直接の前提をなす正徳期の「賦法・役法」の紊亂を説くのは、叙述上必至であったかもしれない。しかし、たとえ、それが宣徳あるいは永樂以

來の傾向であつたにしろ、嘉靖期の「賦役改革」前後たる一六世紀に入る前後の情勢を、本稿の分析のために、このように「急速な増大」と把握することは許されるであろう。

國初雜徭亦稀……十里輪年、照字內通行事例、未始不安於法制之內、而正嘉以來、事日增、役日繁（萬曆（應天府）上元縣志卷二、田賦）

竊嘗考、差役之繁、至弘嘉間極矣（萬曆常州府志・卷五、里徭）

余謂正徳以前、百姓十一在官、十九在田、蓋因四民各有定業、百姓安於農畝、無有他志、官府亦驅之就農、不加煩擾、故家家豐足、人樂於農、自四、五十年來、賦稅日增、徭役日重、民命不堪、遂皆遷業（松江府の人、何良俊の發言である）（四友齋叢說卷一三・史九）「百姓十一在官、十九在田」という情勢が變つてきたことを強調していることから、「役」に重點があると考えられる。

弘治中、常熟桑民憚通判、嘗過富家、見其碌碌置田產、戲爲口號遺之曰、廣置田產眞可愛、糧長頭等專等待、轉眼過來三四年、挑在擔頭無人賣、近年民間有田二三百畝者、官司便報作糧長・解戶・馬頭、百畝上下亦有他差、致被賄賂不繼、以田典當輸納、再不敷者、必至監追、限期比較、往往瘦死者有之、往年田畝值銀數兩、今畝止一・二兩、人尙不願售者、其低窪官田、願給與人承種辨糧不用價、人尙有不欲受、其奈朝廷一應供需、歲增月益、皆取于民……民不堪命、以致傷生破業、民憚之言、雖曰嘲之、切中時弊、嗚呼惜哉（正徳中に卒した蘇州府の人沈周の客座新聞

による。梁方仲・明代糧長制度より轉引させていただいた。弘治・正徳の頃から官・民田が、諸雜役勞働の（うちとくに未銀納化部分の）賦課基準として、無差別に取扱われて來た傾向が示されている。なお、糧長は、この頃朋友制が採用になつて、雜役の力差的性格が強まった。）

皇明經世文編・卷一一二・答張宗周工部書において、傍秋亭雜記の著者であり、正徳松江府志の編者でもある松江府の人顧清は、この頃、稅糧の徵收においても、官田糧・民田糧を無差別に扱う巡撫（張宗周）が出現したことを述べ、強く非難している。

文襄（周忱）以官田稅重、而派以輕齎、檢捫稱量、至平允也、今乃以納糧之多寡、定人戶之高卑、官田額重而糧多、昔之納輕齎者也、今反以爲上戶、皆納白糧與白銀、民田額輕而糧少、昔之納本色與白糧者也、今反以爲下戶、皆納輕糧與折色、當重者反輕、而當輕者反重、

前稿上第一表。

前稿上第四表。なお前稿下參照。

⑥② 明代太湖周邊の各府における「稅糧」徵收率が、「均糧」前後、すこぶる多岐にわたつていたことは、すでに本稿上（70・86頁）でも、湖州府の具體例をあげておいた。なお、前稿上第二表及び註⑥は、洪武十年代初期の蘇州府の状況を、前稿上第三表及び註⑧は（稅糧徵收事務上の便宜的整理のあと歴然たるものがあるが）正徳年間の松江府の状況を示しており、「複雜」の一端をうかがうことができよう。前稿上の一及び註⑥が示すように、官田については、

その設立の事情によつて分たれるほは三つの系統が、各系統毎に特徵ある徵收率を擔つていたが、前稿上第二表によつて明らかのように、洪武十年代初期においてすでに右のいわば、「歴史的・政治的」な規定が、「各縣具有起科等則、亦任土所宜而作貢也」というごとき土地の肥瘠にもとずく、いわば「自然的乃至收穫量比例的」な規定と、複雜にからみあつてゐる。前稿第二表は、各縣各郷下の田土毎畝の徵收率を、徵收臺帳へ登録する際に、後者の規定によつて機械的に十乃至二十數段階に設定された「起科等則」の各段階へ、前者の規定を考慮しつつ、當てはめていつた結果とみられよう。沒官の際には、舊田主の課していた私租を基準にその何割かを減じて（前稿下註②參照）徵收率を設定し、それを右の第何番目かの段階に「四捨五入」で比定するという操作がとられたことが想像され、そのような過程は後代の人々に次のような認識をしばしば導いてゐる。「稱土起量、本非輕重、特籍沒富家、因其租籍、著爲定額、故同圩共里、或止隔田腴、地土無異、輕重頓殊」（南安守張公弼積荒糧議・崇禎松江府志、卷十、田賦下）洪武七年當官田地帶の「租稅」の減額（前稿下註②）は、前稿第二表の蘇州府「起科等則」にその跡を留めるが、その後も洪武一三年、二十一年（前稿下註②）、宣徳七年（明實錄同七年三月庚申朔）、正統元年（明實錄同元年閏六月丁卯）と行なわれていた官田部分の徵收率切下げ、同部分の一部の民田徵收率への切り換え（明實錄宣徳七年秋七月己未）、開墾、遺棄された舊田の再開墾による新徵收

率の設定（たとえば正徳華亭縣志・卷四・田賦上所載、天順二年巡撫劉孜の奏定した召佃荒田例）等々の事態は、この地帯の、とくに官田部分における徵收率を一層複雑化していた。このような傾向の中で、所有關係の絶えざる變動による登録の更改が行なわれるのである。複雑多岐化しない方が不思議である。

63 本稿上65頁、常州府知府應積の「議」参照。

64 本稿下・四参照。

65 宣德年間の蘇州府知府況鍾の文集、況太守集・卷七・請免借馬及派買物料奏にいう。

節次奉到工部等部勘合、坐派銅鐵・金箔・顏料・油蠟・牲口等項數多、着本府官田糧、照依別省布政司民糧、一體科派、委的租繁糧重、民貧艱難……乞勅大臣該部計議、一應科派、請照民田糧、免戶內重額料派辦、民生庶稍甦矣たとえば、「均糧」の必然性を説く徐宗魯は、その「均糧異議辨」（本稿上81頁参照）で「自正徳以後、里書那移等則、以重作輕、盡變舊冊、故利歸大戶、害歸小民、今平其輕重、均其苦樂、盡洗冊籍之宿弊、保安困窮之殘民、豈得爲紊舊冊乎」という。ほかにも、「胥吏」とくに徵收臺帳を司どる「總書」の不正行爲は、諸地方志に生まなましい具體例があげられているが、ここでは左の顧鼎臣の概括によることとする。

明實錄・嘉靖九年十月丁巳朔は、嘉靖六年、顧鼎臣が「春坊左諭徳」であつた時、「條上した錢糧積弊四事」を記録する。その第一項「暫議差官綜理」は該問題に對する專

官の設置をいい、第四項「查復預備倉糧」は、預備倉の整備をいい、「積弊」の中心は、第二項「查理田糧舊額」と第三項「催徵歲辦錢糧」による。後者は、正徳期以來、「糧長」役の負擔が、「朋充制」の採用によつて農村内部の中小地主層へと集中し、所謂「中人百家の産」を破りつゝあつた「差役」方法への批判として、差し迫つた「徵收過程」上の問題點を提起する。「朋充制」については梁方仲氏、明代糧長制度参照。しかし、前者すなわち徵收對象なる土地登録そのものの紊亂こそ、「積弊」の最も集中的な表現として彼が重視する所で、嘉靖九年、十六年の第二、三回の上奏においては、土地登録の根本的やり直し、即ち「丈量」の實行のみが要求されている。（明實錄嘉靖一六年九月戊戌、一八年六月己未。なおこの間の經緯は清水泰次氏前掲論文に詳しい。）當時の在地の實情を知悉した官僚達がどのよりに「積弊」を意識していたか、を明らかにするため、第一回の「陳愚見劃積弊以裨新政疏」（顧文康公集疏草卷一）から、「丈量」を必要とさせた「徵收對象」土地登録臺帳の紊亂、その「紊亂」を造成する徵收機構の實質的運營者「胥吏層」の不正行爲に關する部分を忠實に拔萃した、萬曆上海縣志・卷三・田賦の引用を紹介する。

嘉靖六年、在春坊左諭徳顧鼎臣、奏爲陳愚見劃積弊以裨新政事、言、東南諸府、法制大壞、府州縣總書・書手、造作姦弊、無所不至、或私雕印信、詐領錢糧、或依做判押、套守文字、或將上司坐派、增減數目、或將府州縣案

卷、追改年月、或將宥免、重復加徵、或將暫徵、樂作歲辦、或總與撤數不合、或官簿與底簿不同、或將已徵在官、支調侵分、或將私收入己、申報民缺、或將官田、改作民田、或將肥蕩、改作瘦蕩、或將荒地、扣賣別區、或將熟糧、灑派細戶、其泰甚者、城郭附近田塗、虛報坍江・坍湖・坍海、膏腴常稔地土、擬作板荒・拋荒・積荒、每年糧額虧欠、以千萬計、負累墾州縣良善人戶包補、日積月久、坐致困窮、姦頑得計、或有田無糧、或不耕而食、新舊要結、永享富樂、雖間有聰明老練上司、揅求間發、終莫能得其要領、闢其藩籬、以破其巢穴、何況州縣官員、初入仕途、百責所萃、未及三四年、陞遷交代、孰能勾稽磨算、以摘發其姦哉、又言、姦頑里書、愚弄墾荒官員、將鄰界別州縣荒田、一槩丈量、以圖虛拽之數、其坍江等項、寫遠四散、多被推蕩影射、尤難根究、乞勅撫按并議差官、督各州縣、分別界址、沿坵履畝、檢陷丈量

そしてその丈量の結果は、次のように處理される。すなわち、實錄の本文によると、「田數既明、然後刊刻成書、收貯官庫、印行給散各圖、永爲稽考」と記される。なお、第二項は、實錄の本文によると、稅糧徵收の基準となる諸項目別數量の整理——やがて「徵一」の施行臺帳なる「經賦冊」「賦役冊」に結晶される——の方法をも含む。

仍斟酌前巡撫周忱・王恕簡便可行事例、立爲定規、將每年實徵・起運・存留・加耗・本色・折色并處補・暫徵・帶徵・停徵等項數目、會計已定、明刻榜文、張掛城市鄉村、通行曉諭、如此庶平吏書不得售其奸欺、小民免包賠科擾

之患

⑥7

洪武一二年迄に成立していた洪武蘇州府志所載の、「〔秋〕粮正耗米」總計が、その「官・民・抄沒田土」總計と見合うものであること。永樂大典卷二二七七所收・「〔湖州府〕吳興續志所載、洪武十年度の府下の成熟田土（地・山・蕩を含む）中の、「田」の面積が「官民等田」の總計であり、それが「秋粮正耗米」と見合うものであること。この二つのことは、兩府の後代の地方志、及び文集、また大明會典の統計類から、ほぼ論證できる。

⑥8

前稿上

⑥9

嘉靖湖州府志・卷一・郡紀所載、「正德一五年知府劉天和請均派京庫折銀」に、

一府正粮四十六万石有餘、而抄沒重租官田正粮乃二十万餘石、蓋居十之六矣とあるのより、算出。

⑦0

嘉興府については、「官糧」「民糧」別の統計がない。しかし、嘉興府の「官田」面積は一〇二四〇頃、その對全田土比は二六・八二%（前稿上第一表）、官民田土から徵收される秋糧（正）米は約六一八六一一石（嘉靖嘉興府圖記・卷八・物土）、湖州府下の「官田」面積は約六六一九頃、その對全田土比は二四・六二%（前稿上第一表）、官民田土から徵收される秋糧正米は約四六〇〇〇石（註⑥9）であり、ここからして、嘉興府の「官糧」比も湖州府の「官糧」比五六%餘とほぼ比例すると考えてよいだろう。

⑦1 前稿下註⑩参照。

⑦2 このことは、すでに明代史研究の中で當然の事實であると考えられており、實際、とくにこの「官田地帯」の地方志の、田賦乃至徭役項下を一見すれば明らかである。なお、地主層の徭役労働負擔といつても、それが、何らかの形で在地の全農民層の共同労働として轉化されてくることは、容易に推測できる。前稿上註⑩でも、同様のことを述べておいた。しかし、このような「在地寄生」という發想は、「明末長江デルタ地帯における地主經營」歴研一四八における古島和雄氏の鋭い指摘に負う所が大きい。

⑦3 註⑥参照。

⑦4 ここでは「租米」から「稅糧」が徴收されるという、他ならぬ客觀的事實から、「國家」と「地主」の二重の支配といつたのであるが、しばしば引用した崇禎松江府志・卷十・賦議利弊所載、徐宗魯の均糧異議辨の次のとき記述もそ

のことを示す。

況二十年來、雖金澤鎮田、賤賣無主、租雖大減、民雖大減、民不肯佃、此其故何也、蓋因重糧追併、民多逃亡、在他區更可知矣、東鄉上區田、增價趨買、租雖贖石、民且樂耕、此其故又何也、蓋輕糧易辨、動稱下區、凡徵派更稍減矣

「重糧」であれば、「地主」も買わない。かりに人が買つて、佃戸を呼ぼうとして「租」を引き下げても、誰も應じない。「重糧追併」が何らかの形で佃戸にもふりかかつてくるのを恐れるからである。佃戸は形式的には「國家の支配」を受けないが、實質的には受けている。また形式的には佃作しない自由をもつが、實質的には、この蘇松の「狹郷」において耕作せざるをえない不自由をもつ。

註⑥末尾、顧鼎臣の上奏第二項参照。

⑥⑤